

Trust must be earned

アムンディ・ ターゲット・ジャパン・ファンド

追加型投信／国内／株式



ターゲットは“ダイヤモンドの原石”
コーポレートガバナンスでさらなる価値向上を目指す

お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お申込みは



商号等：東洋証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
加入協会：日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は



商号等：アムンディ・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第350号
加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料のご使用に際し、14ページのご留意事項を必ずご確認ください。

ファンドのポイント

企業成長戦略の1つとして、日本で2015年に取り入れられた「コーポレートガバナンス・コード」。
さらに、上場会社の価値向上を目指す2022年からの「東証改革」。

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドは時代に先駆けて
「企業価値向上」に向き合う企業に着目しています。

「コーポレートガバナンス・コード」：企業が持続的な成長と中長期的な価値向上を図るため、関係するステークホルダーの立場を踏まえ、公正で迅速な意思決定を行う上で必要とされる株主との対話、取締役会等の責務、適切な情報開示などの原則を取りまとめたもの

「東証改革」：市場区分の見直しを含め、中長期的な企業価値向上を促すために、東京証券取引所が進めている継続的な改革

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドのアプローチ



1 価値向上の可能性を秘めた企業を丁寧なリサーチによって発掘

まだ市場で注目されていない、ダイヤモンドの原石を発掘します

銘柄厳選のポイント

- 3つの基準により、割安銘柄をスクリーニング
- 日本全国の中小型株企業まで幅広くリサーチ



2 企業のパートナーとして、さらなる企業価値向上へ導く

企業価値向上を目指し、投資企業と向き合い、対話を通じて提案します

投資家として、企業の持続的な成長へと導くポイント

- 中長期的な経営目標の明確化
- 競争力・収益力の強化
- 資産の有効活用
- 株主への情報開示、還元策



◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

長期にわたる良好な運用実績



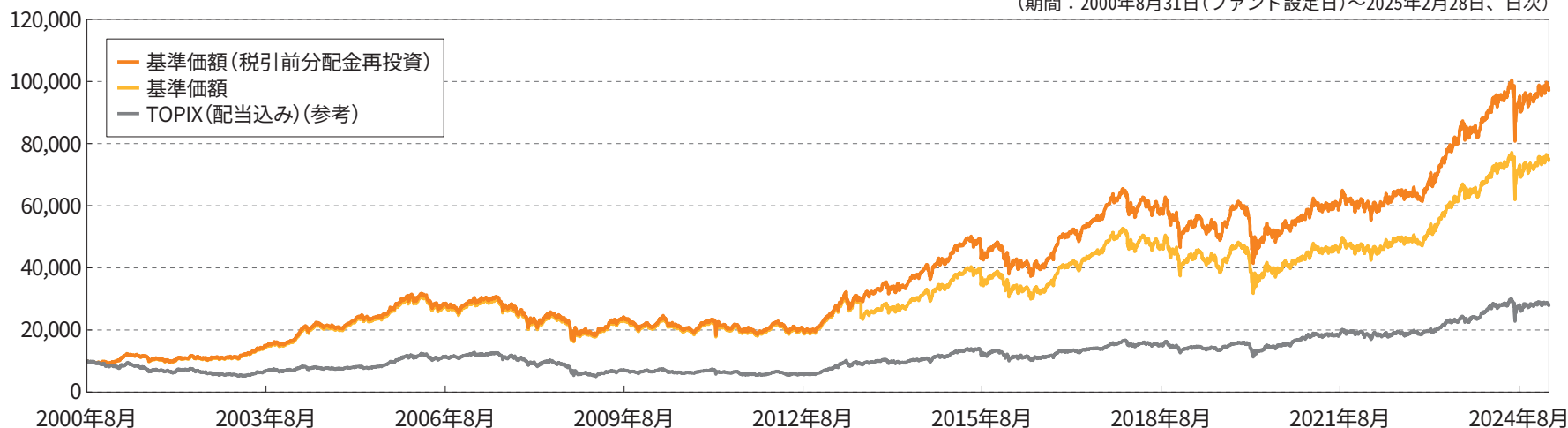
POINT：時代に先駆けて、コーポレートガバナンスの重要性に着目

企業の将来性を見極めて企業に投資し、コーポレートガバナンスの向上を目指すことで、長期にわたり、TOPIXを上回る運用実績を実現。



【ファンドのパフォーマンス推移】

(期間：2000年8月31日(ファンド設定日)～2025年2月28日、日次)



<年次リターン^{※1}>

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
ファンド	-4.2%	9.0%	8.1%	40.8%	36.5%	38.5%	-6.4%	-10.0%	-20.3%	7.0%	2.2%	-10.3%	15.1%	53.0%	22.8%	9.9%	5.9%	28.4%	-21.0%	19.2%	-7.3%	8.9%	3.2%	33.1%	18.0%
TOPIX (参考)	-14.8%	-18.9%	-17.5%	25.2%	11.3%	45.2%	3.0%	-11.1%	-40.6%	7.6%	1.0%	-17.0%	20.9%	54.4%	10.3%	12.1%	0.3%	22.2%	-16.0%	18.1%	7.4%	12.7%	-2.5%	28.3%	20.5%

※1 ファンドは基準価額(税引前分配金再投資)、TOPIXは配当込み。

※2 2000年は8月31日から12月29日まで。

・基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。基準価額は信託報酬控除後です。・年次リターンは実際の投資家利回りとは異なります。

・ファンド設定日を10,000として指数化しています。・TOPIX (配当込み)はファンドのベンチマークではありません。使用した指数の権利については13ページをご参照ください。

出所：アムンディ・ジャパン株式会社

◆上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

ファンドはベンチマークを設定しておりません。ファンドは、特定の株価指数(日経平均株価、TOPIX等)にとらわれない運用を行います。

当資料のご使用に際し、14ページのご留意事項を必ずご確認ください。

1 3つの基準をすべて満たす銘柄を厳選

銘柄選択において重視する3つの基準



銘柄選択によって期待される効果



市場の上昇局面に追随

豊富な資産を活用して企業価値が向上する可能性が高い銘柄を厳選することで市場の上昇局面でリターンを追求



市場の下落局面で強さ発揮

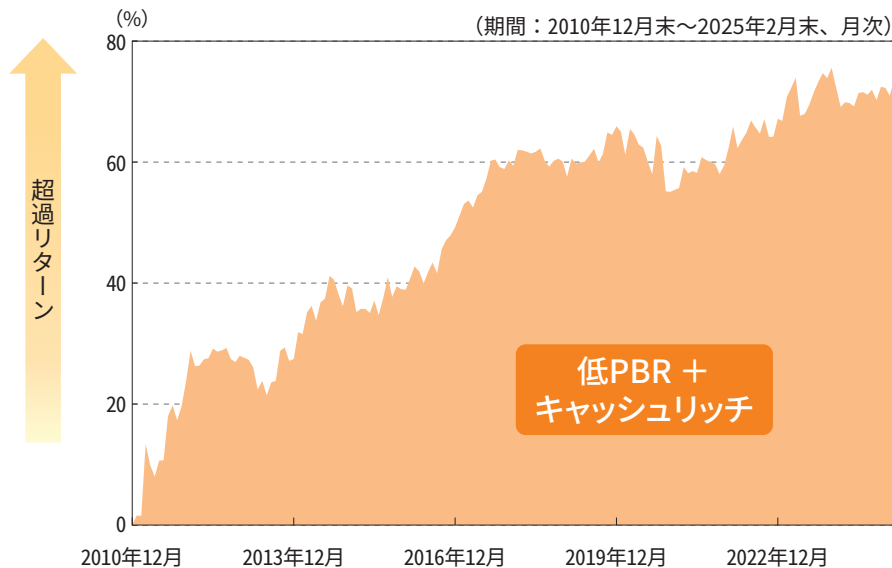
財務が健全かつ十分に割安な水準で投資することで下落リスクを低減

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

3つの基準を重視する理由

- 割安な水準と財務の健全性を両立した銘柄は、市場全体を上回るパフォーマンスを示しています。

【低PBRかつキャッシュリッチ銘柄ポートフォリオの
対TOPIX累積超過リターン】

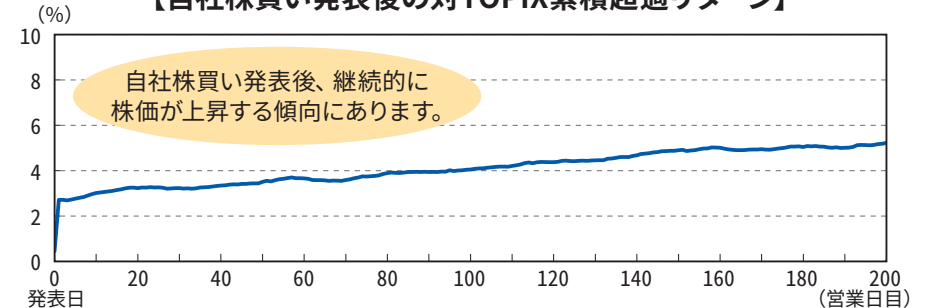


出所：野村証券株式会社が作成したデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。
ポートフォリオ構成銘柄の対TOPIX超過リターンを単純平均し、累積。月次リバランス。
低PBR+キャッシュリッチ：(1)金融を除く東証1部銘柄(ただし2022年4月よりTOPIX構成銘柄)を企業の時価総額に対するネットキャッシュ(現預金+短期保有有価証券-有利子負債)の比率で5分位し、(2)上位1/5の銘柄群をさらにPBRで2分位し、低位1/2の銘柄によってポートフォリオを作成。
金融は、東証33業種ベースで、銀行、保険、証券、その他金融。

使用した指数の権利については13ページをご参照ください。

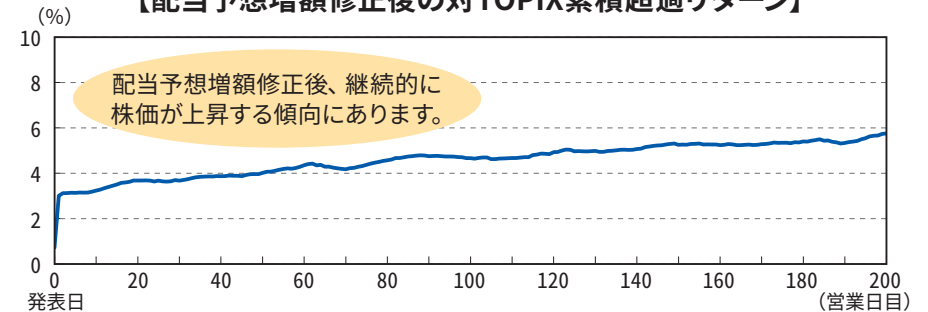
- 株主還元策発表後、株価はTOPIXのリターンを上回る傾向にあります。

【自社株買い発表後の対TOPIX累積超過リターン】



出所：野村証券株式会社が作成したデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。
注：対象は東証1部銘柄(ただし2022年4月よりTOPIX構成銘柄)のうち、2011年1月から2025年2月末までに自社株買いを発表した延べ8,247銘柄。発表日の前営業日を基準として対象構成銘柄の対TOPIX超過リターンを単純平均し、累積。
直近は2025年2月末現在。

【配当予想増額修正後の対TOPIX累積超過リターン】



出所：野村証券株式会社が作成したデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。
注：対象は東証1部銘柄(ただし2022年4月よりTOPIX構成銘柄)のうち、2011年1月から2025年2月末までに会社が今期予想配当を増額修正した延べ7,056銘柄。発表日の前営業日を基準として対象構成銘柄の対TOPIX超過リターンを単純平均し、累積。
直近は2025年2月末現在。

◆上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、ファンドの実績ではありません。

当資料のご使用に際し、14ページのご留意事項を必ずご確認ください。

日本全国の中小型株企業まで幅広く、深くリサーチ ～企業価値を正確に把握するために～

独自の10業種分類に基づいて4名のファンド・マネジャーで分担・調査

年間の取材件数
約900件



多様な訪問形態による広範な情報収集

→ 企業価値のよりの確な把握

- 競合企業、顧客、仕入れ先企業の訪問
- 工場・現場見学
- 製品展示会への参加
- 海外現地法人、工場の取材訪問

分析や着眼点の共有・随時検討

→ 分析精度と確信度の向上

- 毎朝のミーティングによる調査状況・分析状況の共有と討議

約3年に1度の担当業種の変更

- 投資先企業に対する分析の固定化や陳腐化の排除
- チーム内での情報共有の深化
- 論点・着眼点の多様化

◆上記は、当資料作成日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

注目度の低い中小型株企業も積極的に調査

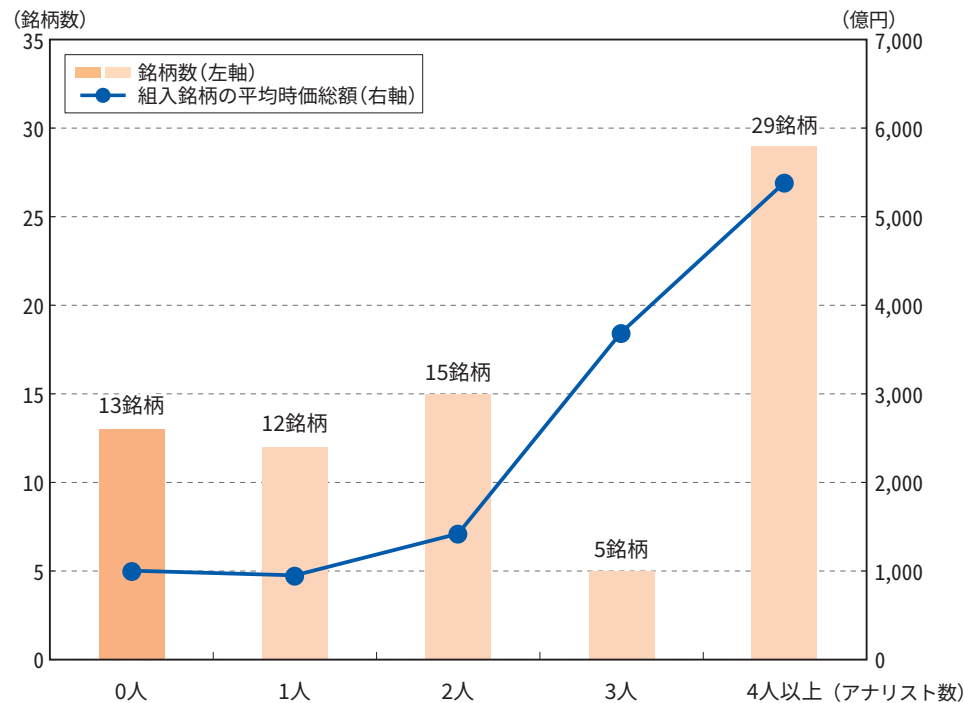


POINT：ダイヤの原石を見つけ出すリサーチ力

時価総額の大きな企業は多くの証券会社のアナリストが調査を行います。市場でまだ注目されていない中小型株企業の中にも、企業価値向上の可能性を秘めた「ダイヤの原石」が存在します。ファンドは、市場でまだ注目されておらず、証券会社のアナリストが調査していない銘柄にも投資をしています。また、中小型株の組入比率が高い水準となっています。

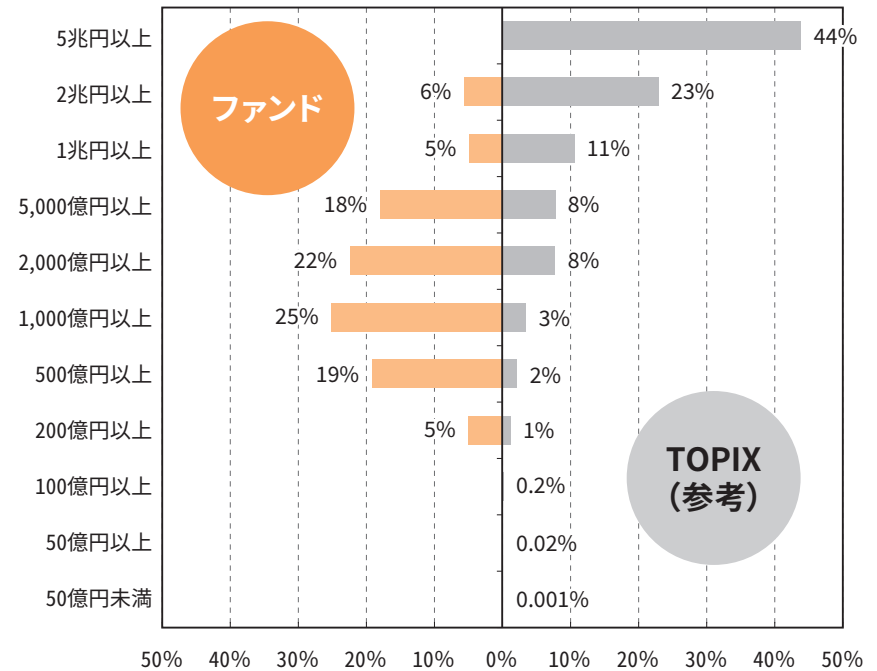


【組入銘柄に対するセルサイドアナリストのカバー数】



出所：株式会社アイフィスジャパンのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。
2025年2月現在。

【組入銘柄の時価総額別構成比率】



出所：株式会社野村総合研究所のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。
2025年2月現在。比率は株式評価額合計に対する比率。
使用した指数の権利については13ページをご参照ください。

◆上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

当資料のご使用に際し、14ページのご留意事項を必ずご確認ください。

対話やエンゲージメント

企業との対話やエンゲージメント

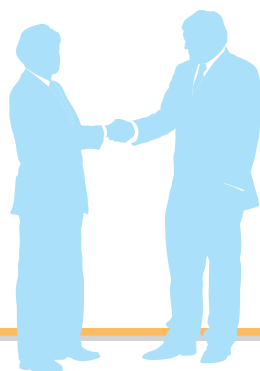
対話を通じて、企業の状況を的確に把握し、企業価値向上と持続的成長を実現できるように、投資家の目線で促していきます。

■ 企業との直接対話

「なぜ株価が割安なのか？」をさぐる主な対話のポイント

- 長期的な経営目標の明確化
- 競争力、収益力の強化
- 資産の有効活用
- コーポレートガバナンス体制の強化
- 株主との関わり、還元策

■ 議決権行使による意思表示



コーポレートガバナンスを通じた企業価値向上へ

＜なぜ株価が割安か？＞
(考えられるポイント)

＜具体策＞
(事例)

事業効率

- 低利益率
- 低成長率

- 持合い株などの稼働していない資産を処分
- 高収益事業を強化、不採算事業からの撤退
- 新分野への進出

株主目線

- 不十分な株主還元
- IR不足

- 自社株買いや増配の実施
- 工場見学等の実施
- アナリスト・機関投資家等への説明会等の開催



投資家の観点から
企業のパートナーとして企業価値の向上を目指す

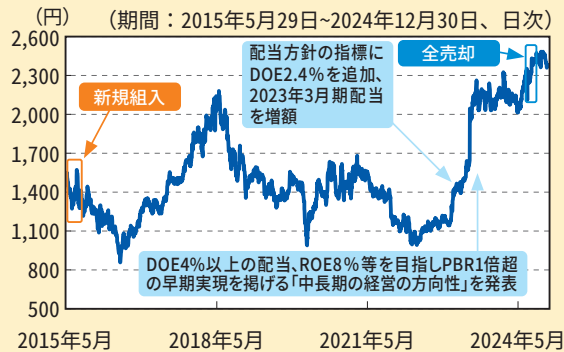
◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資事例紹介 ～企業価値向上に向けた企業のアクション～

セイノーホールディングス(9076)



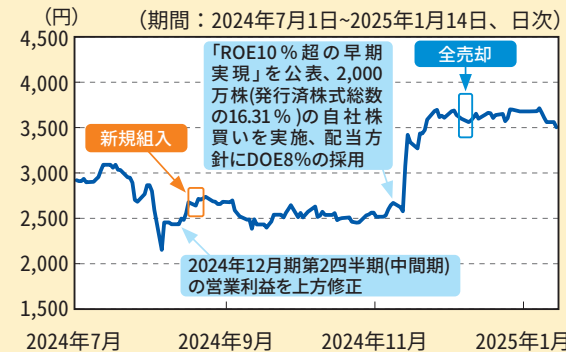
路線トラックの最大手。2015年に自社株買い発表および配当性向30%目標を掲げるなど、株主還元に積極性が見られたことから、2015年7月にPBR0.73倍で新規組入れ。その後もPBR1倍の早期達成を目標に株主還元を強化。2024年問題による人手不足や働き方改革の影響で物流単価の引上げも期待され株価が上昇、PBRが1倍に達したことから2024年10月に全売却。



THK (6481)



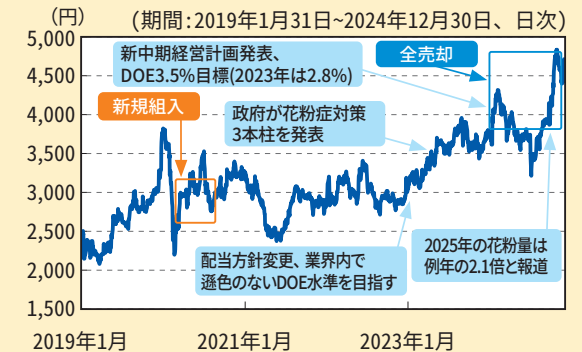
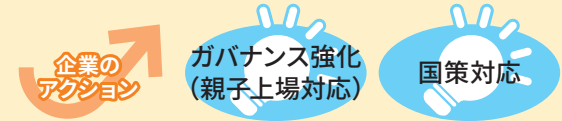
直線運動案内機器(リニア・モーション・ガイド)でグローバルシェア約5割でトップ。2023年夏以降の業績改善見込み、2024年1月の社長交代による財務政策の具体策の開示予定や、企業価値向上への取組み期待から2024年8月にPBR0.83倍で新規組入れ。同年11月に「ROE10%超の早期実現」を公表。株主還元策等を発表し株価は急騰、PBR1倍超となり2024年12月に全売却。



鳥居薬品(4551)



JTの製薬子会社。スギ花粉症の根治効能が期待されるシダトレンを開発。スギ花粉では国内に競合製品はなく、時価総額以上のキャッシュを保有していることから2020年4月にPBR0.63倍で新規組入れ。2019年に抗HIV薬の販売契約解消で得た約430億円のキャッシュの活用も期待。政府の花粉症対策推進や積極的な中期経営計画、親子上場解消への期待もありPBR1.13倍まで上昇したことから、2024年12月に全売却。

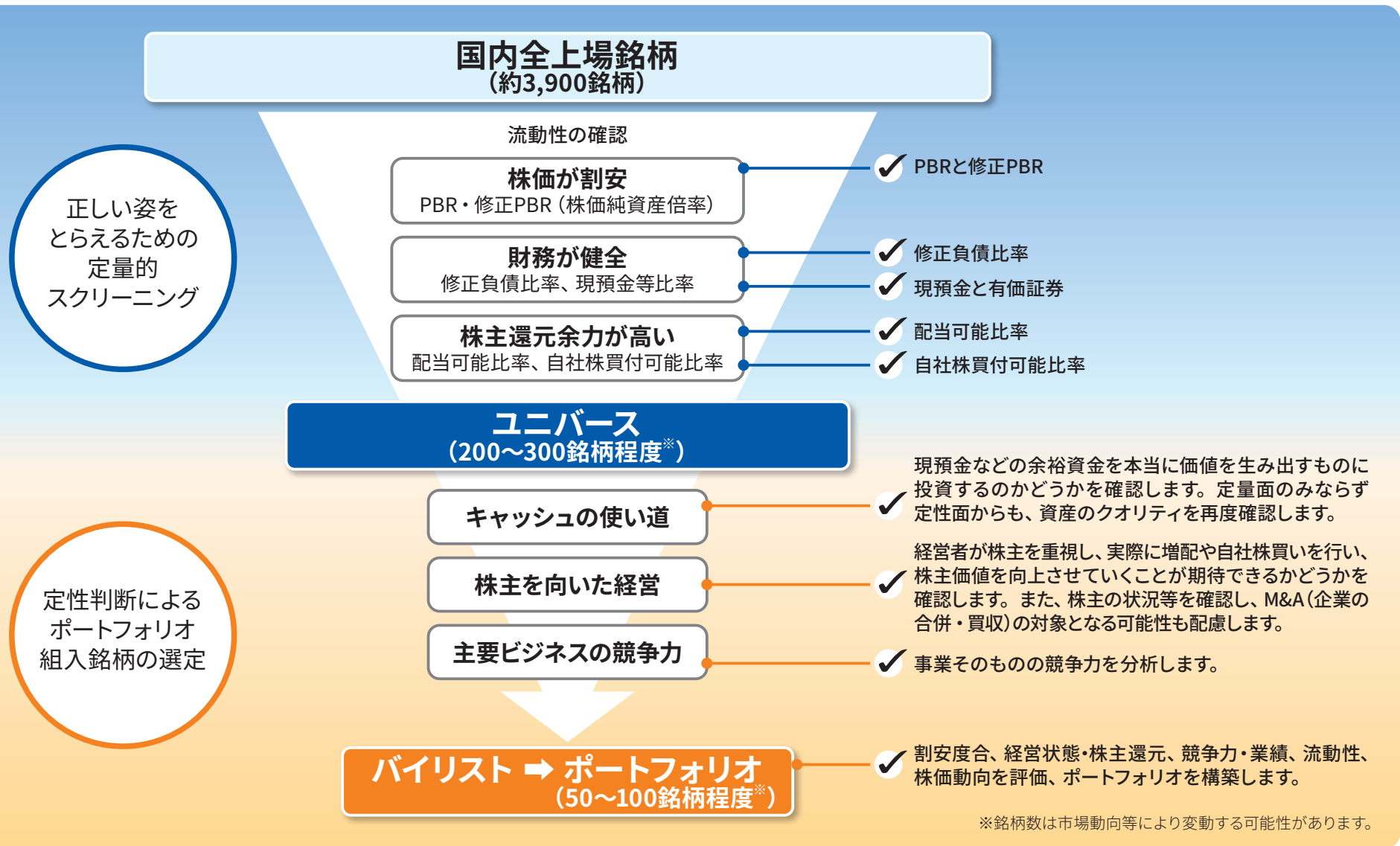


出所：各社ホームページ等の情報を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

◆上記は、あくまでも理解を深めて頂くために例示したものであり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

当資料のご使用に際し、14ページのご留意事項を必ずご確認ください。

運用プロセス 定量的スクリーニング × 定性判断

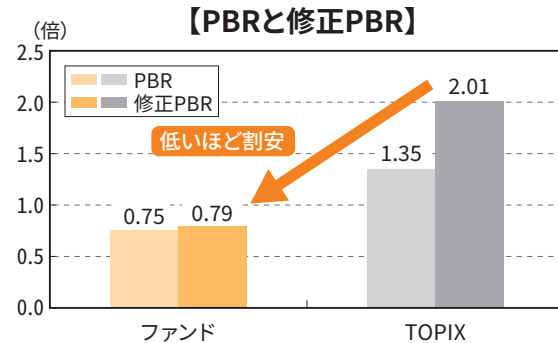


◆上記は当資料作成日現在の運用プロセスです。運用プロセスは変更されることがあります。
資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当資料のご使用に際し、14ページのご留意事項を必ずご確認ください。

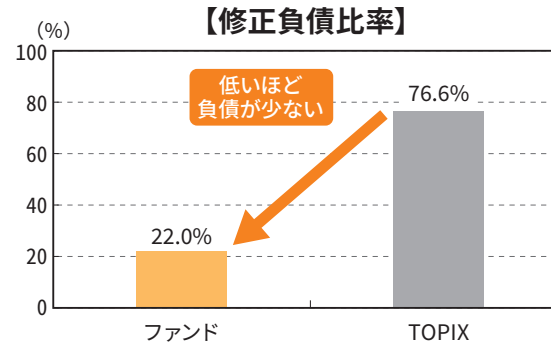
良好なパフォーマンスを実現する定量スクリーニングのポイント

独自の指標により、通常の分析では見つけられない割安銘柄をスクリーニングします。



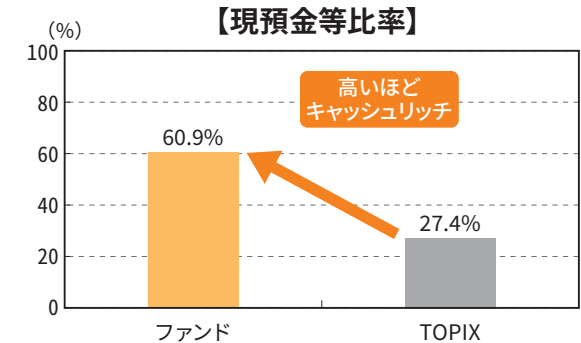
PBR (株価純資産倍率): 株価が1株当たり純資産の何倍になっているかを示す指標。ファンドでは、独自の分析を基に、リース、年金債務等を純資産より控除し、算出した「修正PBR」を活用。財務諸表に反映されていない負債も加味することで、より保守的に割安度を判定。

*上記は対株主資本比。



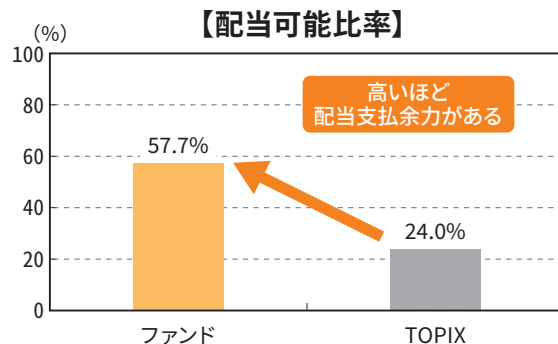
修正負債比率: 企業の自己資本に対する負債の割合を示す指標。ファンドでは、独自の分析を基に、リース、年金債務等を負債に上乗せして算出した「修正負債比率」を活用。財務諸表に反映されていない負債も加味することで、より保守的に健全性を判定。

*上記は対株主資本比。



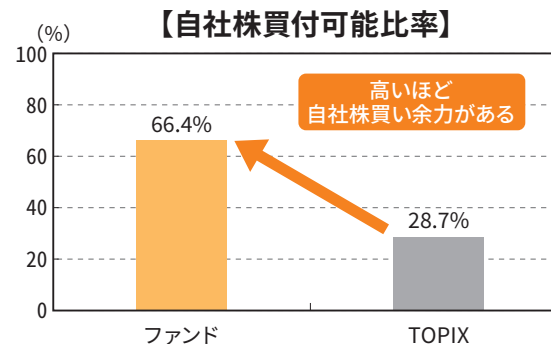
現預金等比率: 時価総額に対する現預金・有価証券保有額の割合を示す指標。有価証券保有額も加味することで、より広範囲な余裕資金を判定。

*上記は対時価総額比。



配当可能比率: 企業が配当を支払うことができる余力を示す指標。自己資本から資本金等を控除した金額を時価総額で除して算出。株主還元余力の高さを判定。

*上記は対時価総額比。



自社株買付可能比率: 企業が自社株買いを行うことができる余力を示す指標。自己資本から資本金等を控除した金額に自社株買いに回せる準備金取り崩しの一部を足した金額を時価総額で除して算出。株主還元余力の高さを判定。

*上記は対時価総額比。

出所: 株式会社野村総合研究所および株式会社QUICKのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。(2025年2月末現在)
使用した指数の権利については13ページをご参照ください。

◆上記は、過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

当資料のご使用に際し、14ページのご留意事項を必ずご確認ください。

組入上位10銘柄①(2025年2月末現在)

	銘柄 コード	銘 柄	業 種	組入比率	PBR (倍)	修正PBR (倍)	現預金等 比率 (%)	修正負債 比率 (%)	配当可能 比率 (%)	自社株買付 可能比率 (%)	注目ポイント
1	6971	京セラ	電気機器	3.8%	0.70	0.72	87.7	13.0	42.1	49.3	半導体セラミックパッケージなど世界シェアトップの製品を多数保有する大手電子部品メーカーです。2023年5月に同社初となる中期経営計画を発表し、意欲的な業績計画が示されました。その後、売上の1割を占める低採算性事業のリストラ、今後2年で保有するKDDI株式の1/3の売却と自己株式の取得を公表しましたが、同時に取締役の任期を2年から1年に短縮するなど、経営陣の真剣度が伝わる内容でした。
2	5831	しずおかフィナンシャル グループ	銀行業	3.6%	0.68	0.72	-	-	83.3	97.3	預金量約12兆円、貸出金残高約10兆円の地銀の上位行です。2024年3月末の自己資本比率は18%と財務は極めて健全です。株主還元を積極的に行っており、自社株買いは2009年度以降は2020年度を除き毎期実施しています。2024年2月に配当性向をこれまでの40%以上から2027年度までに50%以上へ累進的に引き上げる方針を表明しました。配当性向は地銀トップクラスになります。
3	5844	京都フィナンシャル グループ	銀行業	3.2%	0.57	0.61	-	-	58.0	59.0	預金量約9兆円、貸出金残高約7兆円の地銀の上位行です。広域型地方銀行を標榜し、滋賀、大阪、兵庫、奈良、そして愛知と積極的に出店して営業エリアを拡大しています。任天堂など地元の大手企業の株式を保有し、含み益が潤沢です。株主還元方針は総還元性向50%以上を目標としています。2025年3月期は4期連続での自社株買いを実施し総還元性向は78%となる予定です。
4	9401	TBSホールディングス	情報・ 通信業	2.9%	0.63	0.63	134.9	3.6	48.4	52.1	テレビ放送事業が縮小する中でも、不動産、小売、教育などの事業多角化を進め、連結売上高は過去最高を更新しています。東京エレクトロンを中心に多額の政策保有株式を抱えており、その有効活用による資本収益性の向上が期待されています。2024年5月に今後3年間で政策保有株式を900億円超売却する意向を示し、9月には241億円の投資有価証券売却益の計上を発表しました。
5	7911	TOPPAN ホールディングス	その他製品	2.8%	0.92	0.98	58.5	12.2	47.2	54.9	印刷技術をベースにエレクトロニクス事業を展開し、液晶用カラーフィルタや外販用の半導体用フォトマスクは世界一です。現在はDX・SX（デジタルおよびサステナブル・トランスフォーメーション）事業の拡大に注力しています。2023年5月発表の中期経営計画ではROE5%を目標として期間中の総還元性向を50%以上としましたが、政策保有株式の売却を進めて100%以上になる見込みです。

出所：株式会社野村総合研究所および株式会社QUICKのデータ等を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

*組入比率は純資産総額に対する評価額比です。PBR、修正PBRおよび修正負債比率は対株主資本比、現預金等比率、配当可能比率および自社株買付可能比率は対時価総額比です。

◆上記は、あくまでも理解を深めて頂くために例示したものであり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

当資料のご使用に際し、14ページのご留意事項を必ずご確認ください。

組入上位10銘柄②(2025年2月末現在)

	銘柄 コード	銘 柄	業 種	組入比率	PBR (倍)	修正PBR (倍)	現預金等 比率 (%)	修正負債 比率 (%)	配当可能 比率 (%)	自社株買付 可能比率 (%)	注目ポイント
6	7240	NOK	輸送用機器	2.7%	0.63	0.77	53.4	11.4	42.3	46.8	潤滑油の漏れを防止するオイルシールで世界トップです。フレキシブルプリント基板でも国内トップシェアです。2023年4月に中期経営計画を発表、中計期間3年間の株主還元総額を675億円以上とし、DOE（純資産配当率）2.5%を目標としました。2024年3月期は11月に100億円の自社株買いを発表しました。政策保有株式については2023年3月末時点の時価に対して25%売却を行う計画です。
7	6923	スタンレー電気	電気機器	2.5%	0.73	0.81	71.9	12.7	35.5	41.7	ホンダを最大顧客とする自動車用ランプの大手メーカーです。高採算の配光可変型ヘッドランプの普及や2輪車向けの販売拡大が期待できます。2023年5月に中期経営計画を発表し、ROE8%を目標としました。自社株買いは2023年3月期と2024年3月期に各々100億円の自己株式を取得しましたが、2024年度はさらに300億円、1,300万株（発行済み株式総数の8.11%）を上限とする自社株買いを実施しました。
8	4272	日本化薬	化学	2.3%	0.81	0.81	41.3	20.8	59.9	67.6	産業用火薬を祖業とする100年企業で、半導体向けエポキシ樹脂等の機能化学品を中心に、医薬、自動車部品を3本柱とするメーカーです。医薬はがん領域に強みがありバイオシミラー拡販に期待、自動車向けはエアバッグ用インフレーターやシートベルトを巻き取るマイクロガスジェネレータに使うスクイブという製品で高シェアです。累進的な株主還元方針で配当性向40%以上を目標としています。
9	7313	テイ・エス テック	輸送用機器	2.3%	0.61	0.69	48.6	1.4	56.4	58.4	ホンダ系列の自動車シート部品メーカーです。世界でホンダ車向けシートの約6割を製造しています。PBR1倍の早期実現のために、2025年度にROE8.5%の達成を目指す中期経営計画を発表しました。ホンダ向けシェア70%への引上げと同時に非ホンダビジネスの拡大を図っていきます。株主還元ではDOE（純資産配当率）3.5%以上に向けた安定増配とし、2025年3月期は150億円規模の自社株買いを実施しました。
10	9303	住友倉庫	倉庫・ 運輸関連業	2.1%	0.84	0.82	89.3	35.3	48.7	53.5	1899年に住友本店倉庫部として創業した歴史のある企業です。社名の倉庫事業は売上の2割ほどで、陸上運送、国際輸送、港湾運送、不動産事業を営む総合物流企業です。約1,000億円の政策保有株式を持つキャッシュリッチ企業で、その有効活用が期待されています。配当方針はDOE（純資産配当率）で3.5%～4.0%としており、2025年3月期で12期連続の増配計画です。

出所：株式会社野村総合研究所および株式会社QUICKのデータ等を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

*組入比率は純資産総額に対する評価額比です。PBR、修正PBRおよび修正負債比率は対株主資本比、現預金等比率、配当可能比率および自社株買付可能比率は対時価総額比です。

◆上記は、あくまでも理解を深めて頂くために例示したものであり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

当資料のご使用に際し、14ページのご留意事項を必ずご確認ください。

ファンドの投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドは、主として国内株式など値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません**。ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割り込むことがあります**。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

①価格変動リスク

株式は、国内および国際的な政治・経済情勢の影響を受け、価格が下落するリスクがあります。一般に株式市場が下落した場合には、その影響を受けファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドは結果として中小型株への投資比率が高くなる傾向にあります。中小型株は、株式市場全体の値動きに比べ値動きが大きくなる傾向があり、株式市場全体が下落した場合、その値動き以上に下落するおそれがあります。株価指数先物取引等については、買建てを行いその先物指数等が下落した場合や、売建てを行いその先物指数等が上昇した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。したがって、購入金額を下回り、損失を被ることがあります。

②信用リスク

株式の発行会社が倒産した場合または発行会社の倒産が予想される場合もしくは財務状況の悪化等により、社債等の利息または償還金の支払の遅延または履行されないことが生じた場合または予想される場合には、株価が大幅に下落することがあります(ゼロになる場合もあります)。中小型株は、その発行会社の財務基盤が大型株の発行会社に比べ見劣りする場合があります、信用リスクが大型株に比べ高くなる場合があります。これらの影響を受け、ファンドの基準価額が下落する要因となります。したがって、購入金額を下回り、損失を被ることがあります。

③流動性リスク

短期間で大量の換金があった場合または大口の換金を受けた場合、換金資金の手当てのために有価証券を市場で売却した結果、市場に大きなインパクトを与えることがあります。中小型株は、その市場規模や取引量が比較的小さいため、市場実勢から期待される価格で売買できない場合があります。また、投資対象の取引量の縮小により流動性の低い銘柄の価格が著しく低下することがあります。その際、市況動向や流動性の状況によっては、基準価額が下落することがあります。こうした影響を受け、購入金額を下回り、損失を被ることがあります。

◆**基準価額の変動要因(投資リスク)は上記に限定されるものではありません。また、その他の留意点として、ファンドの繰上償還、換金の中止、流動性リスクに関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。**

使用した指数の権利について

東証株価指数(TOPIX)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社JPM総研または株式会社JPM総研の関連会社(以下「JPM」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJPMが有します。JPMは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPMにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPMは責任を負いません。

アムンディと運用チームの紹介

アムンディ

アムンディは、欧州を代表する資産運用会社であり、世界トップ10^{※1}にランクインしています。世界で1億を超える、個人投資家、機関投資家および事業法人のお客さまに、幅広い種類の資産運用ソリューションを提供し、金融バリューチェーン全体をカバーするITツールでサービスの強化を図っています。資産運用業界の中心的存在であり、世界35カ国を超える国と地域で専門知識と助言をお客さまに提供しています。クレディ・アグリコル・グループ傘下で、ユーロネクスト・パリ市場に上場するアムンディは、現在、約370兆円^{※2}の資産を運用しています。

※1 出所：インベストメント・ペンション・ヨーロッパによる資産運用会社トップ500社（2024年6月版、2023年12月末の運用資産額）に基づく。

※2 2024年12月末現在。運用資産額は約2兆2,400億ユーロ、1ユーロ＝164.92円で換算。

運用資産額^{※2}

370兆円

欧州^{※1}

No.1

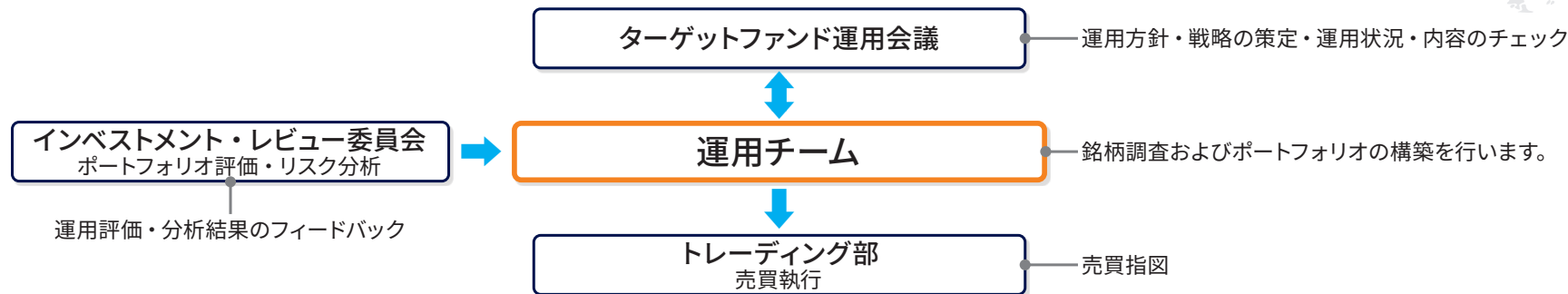
世界^{※1}

TOP10

ファンドの運用チーム

独自に調査を行い、銘柄選択およびポートフォリオの構築を行います。運用状況および運用内容は運用会議でチェックされ、さらにインベストメント・レビュー委員会においても、ファンド特性を踏まえたパフォーマンス評価・検討を行っています。

売買執行に際しては、当社の独立した部門であるトレーディング部が担当し、最良執行に努めます。



*運用チームは当資料作成日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

ご留意事項

●当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。●投資信託は、値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。投資信託の基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割り込むことがあります。投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。●投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料に記載されている運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料に記載されている内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。●投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。●資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

お申込みメモと手数料・費用等

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

お申込みメモ

信託期間	無期限とします。(設定日：2000年8月31日)
決算日	年2回決算、原則毎年2月20日および8月20日です。 休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	年2回。毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 「分配金再投資コース」は税引後無手数料で再投資されます。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時30分までに購入・換金のお申込みが行われ、かつ、それにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。販売会社により異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入単位	「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」があります(コース名称は販売会社により異なる場合があります。)。各コースの購入単位は、販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社においてお支払いします。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問合せください。 配当控除が適用される場合があります。益金不算入制度は適用されません。

手数料・費用等

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の概要は以下のとおりです。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

〈投資者が直接的に負担する費用〉

購入時		
購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。 詳しくは販売会社にお問合せください。	
	料率上限(当資料作成日現在)	役務の内容
	3.3% (税抜3.00%)	商品や関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として販売会社にお支払いいただきます。
換金時		
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た金額とします。	

〈投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用〉

保有期間	
運用管理費用 (信託報酬)	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に対し年率1.87% (税抜1.70%) を乗じて得た金額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用計上されます。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。) ・信託財産に関する租税等 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。
委託会社、 その他の関係法人	委託会社：アムンディ・ジャパン株式会社 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社
お問合せ先	委託会社の名称：アムンディ・ジャパン株式会社 お客様サポートライン：050-4561-2500 (受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで) ホームページアドレス：https://www.amundi.co.jp

- ◆ファンドの費用の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。
- ◆ファンドの費用については、当資料作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

当資料のご使用に際し、14ページのご留意事項を必ずご確認ください。